

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第113期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 富士古河 E & C 株式会社

【英訳名】 FUJI FURUKAWA ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 下 高

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 倉 内 正 幸

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 倉 内 正 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期 第2四半期 連結累計期間	第113期 第2四半期 連結累計期間	第112期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	35,747	36,868	82,050
経常利益	(百万円)	1,818	1,562	6,706
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損益	(百万円)	1,206	961	4,607
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,289	1,226	4,835
純資産額	(百万円)	30,131	33,757	33,666
総資産額	(百万円)	52,354	56,533	62,654
1株当たり四半期(当期)純損益	(円)	134.17	106.95	512.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	56.2	58.4	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,124	6,698	3,450
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	405	427	306
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,111	1,149	1,075
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,925	21,785	16,464

回次		第112期 第2四半期 連結会計期間	第113期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純損益	(円)	123.03	87.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（電気設備工事業）

前連結会計年度において非連結子会社であったFFJMP社（マレーシア）は、重要性が増したことから第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、2022年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社14社、関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、急激な円安の進行や物価上昇、新型コロナウイルス感染症の再拡大による景気の下振れ懸念があったものの、各種制限は行われず、経済社会活動の正常化が進んだことなどから、緩やかに持ち直しました。海外においても、経済活動は回復傾向が続きましたが、ウクライナ情勢に伴う原材料及び資源価格高騰の影響による世界的なインフレが進行し、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、資機材価格の高騰及び納期の長期化が続く中、データセンター・半導体分野などにおける設備投資は引き続き堅調に推移しました。また、当社が事業展開している東南アジアにおいても、新型コロナウイルス感染症に伴う各種制限が緩和され、経済活動が正常化したことから回復傾向が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大の防止に努めるとともに、ESG経営を軸としたマテリアリティ（重要課題）の実現、脱炭素化に向けた設備投資の取り込みや好調な分野へのリソースの傾注などによる物量の確保、集中購買や計画発注等によるコストダウン、海外事業の各拠点の状況に応じた事業構造の改革、生産性向上に向けた業務改善の徹底による働き方改革の推進、IT関連や研究開発等への積極的な投資等を重点課題として、事業環境の変化に柔軟に対応しながら引き続き競争力の強化に向けて取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は553億円（前年同期比44.8%増）、売上高は368億円（前年同期比3.1%増）となりました。利益面では、想定を超える資機材価格高騰の影響及び働き方改革の推進やIT関連投資を中心とした経費の増加などにより、営業利益は15億42百万円（前年同期比14.6%減）、経常利益は15億62百万円（前年同期比14.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億61百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

報告セグメントの工事分野及びセグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

報告セグメント	工事分野
[電気設備工事業]	(プラント工事業) 社会インフラ工事、産業システム工事、発電設備工事、送電工事 (内線・建築工事業) 内線工事、建築・土木工事、情報通信工事
[空調設備工事業]	産業プロセス空調設備工事、一般空調・衛生設備工事
[その他]	物品販売及び補修・修理等

[電気設備工事業]

受注高は358億円（前年同期比33.5%増）、売上高は265億円（前年同期比7.6%増）、営業利益は10億56百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

受注高は水処理施設や宿泊施設の大型案件及び半導体分野の投資需要を取り込んだことなどから前年同期を上回りました。売上高は国内の内線工事及びカンボジアにおける大型商業施設案件の工事進捗が堅調に推移したことから前年同期を上回りました。営業損益は前年同期並みに推移しました。

[空調設備工事業]

受注高は184億円（前年同期比78.3%増）、売上高は95億円（前年同期比7.6%減）、営業利益は3億5百万円（前年同期比41.3%減）となりました。

受注高は半導体分野で大型案件を取り込んだことなどから前年同期を上回りました。売上高は前期に医薬・医療分野の大型案件があったことなどから前年同期を下回りました。営業損益は売上高の減少及び前年同期の高採算案件影響などにより前年同期を下回りました。

[その他]

受注高は11億円（前年同期比4.0%増）、売上高は6億円（前年同期比5.5%増）、営業利益は1億81百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ61億円減少し、565億円となりました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金及び契約資産の減少（89億円）、電子記録債権の減少（28億円）、預け金の増加（53億円）であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ62億円減少し、227億円となりました。主な要因は支払手形・工事未払金等の減少（45億円）、未払法人税等の減少（14億円）であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ0億円増加し、337億円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（9億円）、為替換算調整勘定の増加（2億円）、配当金の支払（11億円）であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローでの資金の増加、投資活動、財務活動での資金の減少により前連結会計年度末と比べ53億円増加し、期末残高は217億円となりました。

営業活動による資金の増加は66億円（前年同期は31億円の増加）となりました。これは、主に売上債権及び契約資産の減少、仕入債務の減少、未成工事支出金の増加、契約負債の増加、法人税等の支払によるものであります。

投資活動による資金の減少は4億円（前年同期は4億円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出、定期預金の預入による支出によるものであります。

財務活動による資金の減少は11億円（前年同期は11億円の減少）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,026,561	9,026,561	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	9,026,561	9,026,561		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		9,026		1,970		1,801

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	4,158	46.24
古河電気工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	1,819	20.23
富士古河E & C社員持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580	313	3.48
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	171	1.91
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	161	1.80
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	118	1.32
千々石寛	千葉県印西市	66	0.74
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	60	0.68
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	48	0.53
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	41	0.46
計		6,960	77.39

(注) 上記のほか当社保有の自己株式33千株(0.37%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,963,800	89,638	
単元未満株式	普通株式 29,161		
発行済株式総数	9,026,561		
総株主の議決権		89,638	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株、証券保管振替機構名義の株式が40株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士古河E & C株式会社	川崎市幸区堀川町 580番地	33,600	0	33,600	0.37
計		33,600	0	33,600	0.37

- 2 【役員の状況】
該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,426	5,615
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	31,605	22,630
電子記録債権	5,551	2,681
未成工事支出金	842	1,122
材料貯蔵品	172	201
預け金	12,136	17,498
その他	1,737	1,618
貸倒引当金	148	153
流動資産合計	57,324	51,213
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,194	1,310
機械、運搬具及び工具器具備品	2,865	2,854
土地	462	462
リース資産	1,448	1,448
減価償却累計額	3,432	3,457
有形固定資産合計	2,537	2,617
無形固定資産		
ソフトウェア	377	340
その他	68	58
無形固定資産合計	445	399
投資その他の資産		
投資有価証券	511	490
長期貸付金	78	82
退職給付に係る資産	97	111
繰延税金資産	1,150	1,147
その他	544	473
貸倒引当金	36	2
投資その他の資産合計	2,346	2,302
固定資産合計	5,330	5,319
資産合計	62,654	56,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,224	13,651
短期借入金	191	144
未払法人税等	2,081	628
契約負債	2,170	2,776
完成工事補償引当金	124	124
工事損失引当金	55	37
その他	3,618	2,951
流動負債合計	26,466	20,315
固定負債		
繰延税金負債	5	41
退職給付に係る負債	1,011	935
リース債務	1,026	977
その他	478	505
固定負債合計	2,521	2,460
負債合計	28,987	22,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,636	6,636
利益剰余金	24,380	24,178
自己株式	30	30
株主資本合計	32,957	32,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	81
為替換算調整勘定	112	146
退職給付に係る調整累計額	1	12
その他の包括利益累計額合計	15	239
非支配株主持分	724	764
純資産合計	33,666	33,757
負債純資産合計	62,654	56,533

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	35,747	36,868
売上原価	30,373	31,617
売上総利益	5,373	5,250
販売費及び一般管理費	1 3,566	1 3,707
営業利益	1,806	1,542
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	6	28
為替差益	3	21
保険解約返戻金	11	1
その他	20	10
営業外収益合計	44	69
営業外費用		
支払利息	24	33
コミットメントフィー	5	5
その他	2	10
営業外費用合計	32	49
経常利益	1,818	1,562
税金等調整前四半期純利益	1,818	1,562
法人税等合計	602	629
四半期純利益	1,216	932
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	9	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,206	961

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	1,216	932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	16
為替換算調整勘定	30	296
退職給付に係る調整額	27	13
その他の包括利益合計	73	293
四半期包括利益	1,289	1,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,268	1,216
非支配株主に係る四半期包括利益	21	9

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,818	1,562
減価償却費	202	215
のれん償却額	14	9
工事損失引当金の増減額(は減少)	29	17
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	71	103
受取利息及び受取配当金	9	35
支払利息	24	33
為替差損益(は益)	50	92
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	4,613	12,602
未成工事支出金の増減額(は増加)	602	264
仕入債務の増減額(は減少)	2,678	4,733
契約負債の増減額(は減少)	531	460
その他	301	1,089
小計	4,725	8,733
利息及び配当金の受取額	9	35
利息の支払額	24	33
法人税等の支払額	1,585	2,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,124	6,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	818	1,065
定期預金の払戻による収入	872	909
有形固定資産の取得による支出	215	168
無形固定資産の取得による支出	151	89
差入保証金の差入による支出	53	17
差入保証金の回収による収入	13	5
その他	50	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	405	427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	239	83
配当金の支払額	808	1,167
非支配株主への配当金の支払額	15	17
その他	47	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,111	1,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	162
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,608	5,284
現金及び現金同等物の期首残高	14,316	16,464
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	36
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 15,925	1 21,785

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において非連結子会社であったFFJMP社(マレーシア)は、重要性が増したことから第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
貸出コミットメントの総額	7,000百万円	6,200百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	7,000百万円	6,200百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
従業員給与手当	1,578百万円	1,620百万円
退職給付費用	128百万円	109百万円

売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金預金勘定	6,205百万円	5,615百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,073百万円	1,328百万円
流動資産その他(預け金)	10,792百万円	17,498百万円
現金及び現金同等物	15,925百万円	21,785百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月21日 取締役会	普通株式	809	90.00	2021年3月31日	2021年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月25日 取締役会	普通株式	1,169	130.00	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	電気設備 工事業	空調設備 工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,707	10,383	35,091	656	35,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	24,707	10,383	35,091	656	35,747
セグメント利益	1,087	519	1,607	199	1,806

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気設備 工事業	空調設備 工事業	計		
売上高					
一時点で移転される財 およびサービス	5,682	3,133	8,815	591	9,406
一定の期間にわたり 移転される財および サービス	19,025	7,249	26,275	65	26,340
顧客との契約から 生じる収益	24,707	10,383	35,091	656	35,747
外部顧客への売上高	24,707	10,383	35,091	656	35,747

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	電気設備 工事業	空調設備 工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,585	9,590	36,175	692	36,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	26,585	9,590	36,175	692	36,868
セグメント利益	1,056	305	1,361	181	1,542

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気設備 工事業	空調設備 工事業	計		
売上高					
一時点で移転される財 およびサービス	3,866	1,836	5,703	595	6,299
一定の期間にわたり 移転される財および サービス	22,718	7,753	30,472	96	30,568
顧客との契約から 生じる収益	26,585	9,590	36,175	692	36,868
外部顧客への売上高	26,585	9,590	36,175	692	36,868

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	134.17円	106.95円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,206	961
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,206	961
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,993	8,992

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

富士古河E & C株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大 屋 誠 三 郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 貫 一 紀
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士古河E & C株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士古河E & C株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。